

- 区政のここを問う！  
定例会での代表・一般質問 ..... 3～5面
- 23年度予算の特別委員会  
を特集 ..... 6、7面
- 委員会の活動状況 ..... 8面
- 請願・陳情の審査結果  
..... 8面

# 新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号

ホームページアドレス：http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html

No. 249

平成23年(2011年)4月26日発行



▲3月23日(水)本会議の冒頭で、東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福を祈り黙とうをささげました。また、区議会として、義援金(50万円)を送りました。

新宿区議会は、この度の東日本大震災で犠牲になられた方々とそのご遺族に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災地の皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。

一日も早く復興されますことを心よりお祈り申し上げます。

## トップニュース

平成23年度予算を可決

### 当初予算 総額1,994億6,104万9千円を可決

==平成22年度当初予算に比べ1.0%増、うち一般会計1,391億2,112万5千円==

平成23年度予算は、「堅実な財政収支見通しに立ち、引き続き区民生活を支え、基本構想の実現に向けて第一次実行計画を仕上げる予算」と位置づけられ第一に、限られた財源の重点配分を通して、実行計画の達成と区政の課題に的確に対応すること、第二に、すべての事務事業にわたり決算分析と検証を行い、内部管理経費の削減、行政評価による事務事業の見直し、増収対策など財政基盤の強化に向けて積極的に取り組むことを基本に区長より提案され、予算特別委員会で11日間に及ぶ集中審査の上、3月23日の本会議にて原案どおり可決しました。

..... 関連記事 2,6,7面

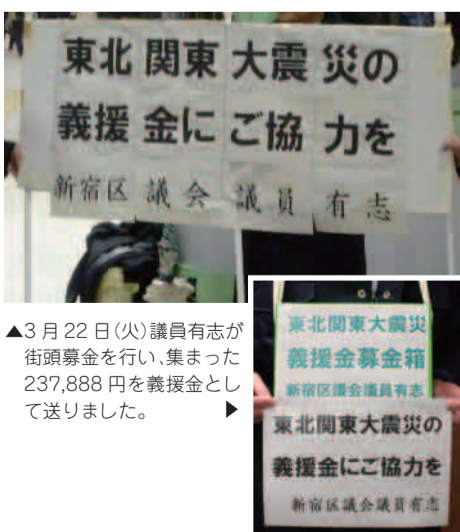
第1回定例会で可決した主な議案

### 『新宿区産業振興基本条例』を制定

==産業に携わる者の役割を明確にして、地域の産業の活性化に取り組む==

今定例会では、区長提出議案と議員提出議案合わせて34件の議案を可決しました。

- 平成23年度当初予算 一般会計、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)
- あゆみの家の管理を指定管理者に行わせるとともに、新たに日中一時支援事業を行う。(土曜ケアサポート事業 毎週土曜午前8時30分から午後5時)
- 四谷保育園では、新たに専用室を設けて行う一時保育の保育料を月額2,300円とする。
- 女性特有のがん検診の使用料等を無料とする特例措置の継続。(特定の年齢の女性を対象に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポンと検診手帳を交付)
- 国民健康保険料等の所得割額の算定方式を変更し、増額と試算される場合は激変緩和措置を行う。
- 地域の歴史を継承する文化財保護のため「新宿区地域文化財制度」を新たに創設する。指定文化財のみであった保存等の経費補助制度について、対象を登録文化財にも広げる。無形文化財・無形民俗文化財の公開に要する経費も対象とする。



▲3月22日(火)議員有志が街頭募金を行い、集まった237,888円を義援金として送りました。

今定例会で議決した **意見書** (要旨)

意見書の全文は区議会ホームページをご覧ください。ご覧頂くか、議会事務局までご連絡ください。

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は、昨年12月で68.8%にとどまり、過去最悪となりました。学生の大企業志向、採用意欲の高い中小企業に人材が集まらないといった雇用のミスマッチが内定率低下の原因の一つであり、政府は若者の雇用対策を充実すべきです。人材を求める中小企業と学生をつなぐ「マッチング事業」を積極的に自治体に取り組みめるよう支援することや就職ナビサイトの整備等で地域雇用の情報格差を解消することなどを早急に決定・実施するよう国会及び政府に強く求めました。

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法では、自治体が税金を使って分別収集しており負担が大きいことや、生産者の負担が軽く「発生抑制」のインセンティブ(誘因)が働かないなどの問題が指摘されています。次の事項を基本として、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を推進するための法律を制定するよう国会及び政府に求めました。

記

- 1 事業者の責任を明確化し、収集、選別、保管等の費用を事業者負担とする。
- 2 容器包装の範囲の周知徹底や飲料用容器のデポジション制、リターナブル容器の普及等による発生抑制を図ること。
- 3 設計段階から容器包装等の軽量化・分別・リサイクルに配慮した仕様等義務付け、プラスチック製以外の製品も再資源化を検討する。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 公明=新宿区議会公明党 共産=日本共産党新宿区議会議員団 新無ク=新宿区議会無所属クラブ 花マル=新宿区議会花マルクラブ
自民=自由民主党新宿区議会議員団 民主=民主党新宿区議会議員団 社会=社会新宿区議会議員団

○平成 23 年第 1 回定例会 (2 月 21 日~3 月 23 日)

Table with columns: 議案名, 概要, 公明, 自民, 共産, 民主, 新無ク, 社会, 花マル, 議決結果. Rows include budget items, ordinance amendments, and other proposals.

# 区政のこころを問う

## 平成23年度予算案と基本方針について

民主党新宿区議会議員団 代参質問



志田雄一郎

**質問** 社会経済情勢の先の見通しがつかない状況では、行政がその支えとならなければならぬ。

①国の様々な縛りがある中、どう区民の期待に応えていくのか。②税金や保険料の納付を促す納付コールセンターや携帯の活用での数値目標は。③不用額精査からの財源を充てた新規・拡充事業はどのようなものか。

**答弁** ①国の義務付け等に見直しを働きかけ、財源を効果的に配分して政策立案や事業執行を進める。②コールセンターは23年度税金1億円、保険料6千万円増収を目標。携帯は納付の利便が目的。③2億8千万円を「病児・病後児保育事業」等に活用。

### 新宿駅東口周辺地区のまちづくりについて

**質問** 都では一定規模以上の建築物に駐車場の附置義務がある。

①建て替えに伴う駐車場の附置義務をどう考えるか。②他の場所に駐車場を確保する「飛ばし」という実態はあるか。③地域の特性に応じた駐車場の整備基準地域ルールの検討は。④安

全なまちづくりのため、老朽化したビルの建て替え促進を。

**答弁** ①建物ごとの駐車場出入口は商店街の連続性や歩行者の安全性など一律の適用には課題がある。②交通規制や物理的困難等の特例で認定され、通行の円滑化や利便性に必要な制度である。③導入できるように都や警視庁と協議調整中。④地元とともに駐車場附置の地域ルールづくり等を行い、連携してまちづくりを進める。

### 災害に強いまちづくりについて

**質問** ①都調査で総合危険度最高値5の地域が存在するがその対策は。②平成6年の若葉地区計画策定後、開発の進捗状況は。③地震の確率も高く事業者が参加しやすくするなど開発ス



災害に強いまちづくりで復興を容易に

リードを上げる必要があるのでは。

**答弁** ①地域や住民意向に合わせ地区計画での規制策導入を検討。②住宅の整備や道路拡幅で不燃領域率30.7%と改善が進む。③実情に合った計画見直しで事

## 中村彝アトリエ記念館の整備について

新宿区議会無所属クラブ 代参質問



根本二郎

**質問** ①整備方針策定にあたっては区民ほか文化芸術有識者の英知を結集すべき。②落合であることに意味ある整備を。③ア

関係する美術館等と十分連携すべき。(イ)基金を創設し、全国のファンの力を得よ。  
**答弁** ①区民、建築や美術の学識経験者や区によるワークショップを予定。②唯一の創作の場、親交の場として文化財指



中村 彝アトリエ

業者が参入しやすくする等取り組む。

この他に、「教育行政」「新宿区子ども園化推進事業」と問題点について質問がありました。

定を検討する。③(ア)協力を働かせる。④(イ)積極的に検討する。

## 財政基本条例の制定と地域文化財の周知について

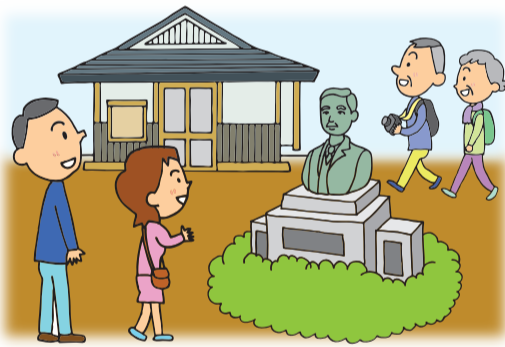
社会新宿区議会議員団 代参質問



山田敏行

**質問** ①区政運営の基盤になる財政規律を制度的に確立するため、財政基本条例の制定を。②漱石山房復元に向けて、

区長が考えているグラウンドデザインは。③地域文化財制度の狙いやこの施策が目指す中長期的な区における地域文化財行政の成果は。  
**答弁** ①引き続き検討。②全体構想を示すことが大切。第二次実行計画に位置付け、取り組む。



地域の歴史的・文化的資源の継承を!

③新宿のまちの魅力を発信していくことを成果としていきたい。

## 高齢者について

自由民主党新宿区議会議員団 代参質問



桑原公平

**質問** 地域が共助の力を高めていくことが、安心して暮らせる社会づくりにおいては特に重

要。①新宿区高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画における共助の考え方について。②今後の区の生活保護行政の課題と対応の方向性について。  
**答弁** ①地域での見守りやボランティアによる生活支援の充実など共助の役割は大変重要。次期計画においては共助の視点を大切にしながら、高齢者総合相談センターを中心に地域で様々な活動を展開している町会、民生委員などのネットワークを構築し、高齢者を支えていく体制の充実を目指す。②被保護世帯は今後も増加が見込まれる。現行の生活保護制度は、社会経済情勢の変化に十分対応できず、高齢者世帯に対する支援のあり方など様々な課題を抱えている。地方の意見を十分取り入れた抜本的な制度改革を国に求め、今後も、より一層保護の適正実施に努める。

### 子育て支援について

**質問** 一人でも多くの方が、安心して子育てができる環境が必要。①子育て中の人達やこれから子育てしようと思っている人達についての考えは。②子育て中の人達のための現在の取り組みは。③今後の子育て支援の考

えは。  
**答弁** ①すべての子育て家庭について、社会全体で子育てを支援していく姿勢が重要。不安を解消し、子育ての楽しさや希望を持てるようにしたい。②母科学級等の実施による知識の普及や情報提供、様々な子育て相談や、すすすく赤ちゃん訪問等の相談支援、子ども家庭支援センターでの幼児サークルなど乳幼児親子の仲間づくり等の支援、保育園や子ども園等での一時保育事業など、きめ細かな支援を行っている。③いつでも気軽に相談でき、必要な時に必要なサービスや支援を受けられることが大切。子育て関連情報「新宿はっぴー子育てガイド」の作成や子ども総合センターの開設等の施策を着実に充実させ、子育てしやすいまちの実現に取り組む。

### ラジオ体操の実施について

**質問** ラジオ体操は身体機能の発達と維持に効果があり、特に



みんなで元気に楽しく“ラジオ体操”しよう!

発達段階の子どもには有意義な体操である。①現在、小・中学校でのラジオ体操の取り組みは、②ラジオ体操についての教育委員会の考えは。

**答弁** ①体育の授業では、ストレッチなどの準備運動を行っている。運動会の準備運動・整理運動では、ラジオ体操を行っている学校があり、これらの学校では運動会の時期にすべての児童・生徒が取り組む体操となっている。②子どもたちが規則正

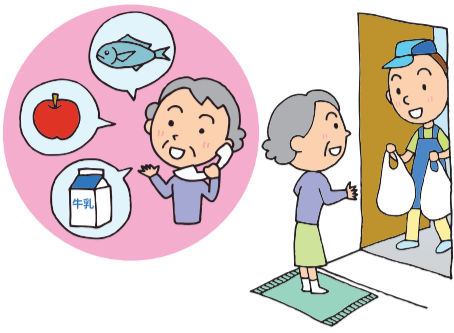


有馬としろう

買い物支援について

新宿区議会公明党 代表質問

**質問** ①店舗閉店等により困っている高齢者などへの買い物支援に対し、宅配サービスを実施すること。②宅配サービスの情報提供について。



高齢者や買い物弱者に買い物支援を！

**答弁** ①宅配サービスの事業展開を希望する商店会に、商店会サポーターの派遣などを通じ支援を行う。②商店会連合会を通じ、情報をマップ等へ記載することの検討等を商店会へ提案。

しい生活や体の調子を整えるだけでなく、地域の様々な方々と触れ合うよい機会。ラジオ体操は、学校教育のみならず、生涯にわたり健康づくりに取り組む上で、最も親しみやすい運動の一つと考える。

この他に、「区政の基本方針説明」「第一次実行計画のローリング」「家族・地域社会、国の絆」「国旗・国歌の教育」について質問がありました。

若者支援について

**質問** ①既存の会議体や組織を有機的に結び付け、若者支援の強化を図るべき。②30歳の集いに友好都市である伊那市の若者との交流の機会を設けられないか。(イ)イベントの企画・運営をどのように考えているのか。

**答弁** ①既存の会議体を活用し支援策を活かせるような仕組みを検討。支援の強化を図る。②(ア)企画内容を検討するなかで伊那市と協議。(イ)初回は行政が主体となり何ができるか、何が課題か等見きわめながら取り組む。

子ども園化の推進について

**質問** ①区立小学校少人数学級の対応として、幼稚園舎を小学校教室として転用するのか。②区立保育園の子ども園化は幼稚園舎の活用等、待機児童解消にも資するよう進めるべき。第二次実行計画の中で取り組むのか。

**答弁** ①園児数・児童数の推移を見極め慎重に検討。②待機児童の最近の内訳は、0歳児から2歳児までの割合が全体の9割以上を占め、保育園の子ども園化に伴う幼児の受け入れ枠拡大だけでは不十分。第二次実行計画で待機児童解消にも資するよう取り組んでいく。

安心と自立のための介護保険について

**質問** ①24時間随時訪問サービスについて、モデル事業的に立ち上げ、早く安心を届けては。②自立力を高める介護予防について(ア)一人を尊重するとの観点からもう一重、手厚い支援をお願いしたい。(イ)高齢者総合相談センターを要望に応じたサービスを周知する拠点になってもらいたい。③介護保険料基準額引き下げの努力について、24年度改定の考え方は。

**答弁** ①国は平成23年度に全国60の自治体で実施。東京都では3つの自治体が対象となる予定。区はこのモデル事業を利用しニーズの把握や利用効果さらに介護保険事業としての実現性・継続性を検証していく。②(ア)介護予防が重要と考え様々な取り組みを実施。今後は日常生活に何らかの支援が必要と考えられる区民への対応等を検討予定。(イ)平成23年度には地域に点在する介護福祉・医療などの社会資源のデータベース化を行い情報の収集・発信力の向上を図る。③第5期の国の基準額は月5,200円程度と試算。改定は今後3年間の介護総費用の伸び等の確に分析。適切な介護保険料を算定していく。

保育園の待機児童解消策等について

日本共産党新宿区議会議員団 代表質問



田中のりひで

**質問** 今年1月の待機児童数は新定義で239人、旧定義328人で、一昨年と昨年に比較して大きく増加している。①4月の待機児童数の見直し。②23年度中の待機児童解消見直し。③信濃町保育園分園は待機児童解消の推移を見て可能な限り存続すべき。④潜在的な保育園への需要を検討するならば戸山第三保育園廃園計画は撤回すべき。

この他に、「平成23年度予算と今後の財政運営」「高田馬場創業支援センター」「町会・自治会の活性化支援」「超高齢社会に向けた取り組みの推進」「組織改正」と『学校適正配置』について質問がありました。



保育園の待機児をなくそう！

(ア)認証保育所に預ける児童に対して所得に応じて3段階の助成制

度創設を。(イ)認可外保育園への助成を直ちに行うべき。

**答弁** ①1歳児を中心に増加見込み。②(ア)受入れ枠の増の計画を推進し解消を図る。(イ)継続の場合、在籍児童の円滑な移行先がないことから予定通り廃止。③地域バランスを考慮して再編するもので、24年4月に新園に移行する。④(ア)保育料見直しと併せ、受益者負担の適正化等の観点も踏まえ検討する。(イ)状況把握など課題があり引き続き検討する。

がん検診事業の充実について

**質問** ①昨年の健康づくり区民意識調査の中で、がん検診を受けていない人の結果をどのように活かすのか。②すべてのがん検診を無料にして受診率を高め、区民の健康と生命を守るべき。③複数のがん検診を区民健康センター等で一度に受けられるようにしてはどうか。④今こそ、がん対策推進条例を策定すべき。

**答弁** ①検診による早期発見・早期治療の重要性を啓発するなど積極的にPRしていく。②受診率の向上を図るため、個別勧奨

拡充の継続等の改善を行っている。③区内の豊富な医療資源を活かし、医師会とも引き続き協議する。④23年度中に新宿区がん対策推進計画を策定する。

学校適正配置について

**質問** 教育委員会が津久戸小・江戸川小の統廃合計画の方針転換を表明したことは評価する。

①統廃合等検討協議会の今後の提言内容を真摯に受け止め実現すべき。②同様の環境にある富久小・天神小の統廃合計画も撤回すべき。③40人学級を前提としていた「平成4年答申」を撤回すべき。

**答弁** ①提言の趣旨を尊重し最大限努力していく。②両校のPTAによる意思確認の結果も踏まえ、今後の対応を検討する。③今後の学校適正配置については教育環境の変化も踏まえつつ対応していく。

この他に、「区政の基本方針説明」「精神障害者保健福祉手帳所持者への福祉手当支給」「国民健康保険」「高齢者向け肺炎球菌ワクチン接種への助成」等について質問がありました。

前号 (No.248) の訂正

『新宿区議会だより』第4回定例会・新年合併号(1月1日発行)において、えのき秀隆議員(新無ク)の代表質問とその答弁の中の文言 ICT は、ICT の誤りでした。お詫びして訂正します。

言葉の説明

ICT

(Information and Communication Technology)：通信技術。従来の IT とほぼ同義で使用される。国際的には ICT が定着。

高すぎる議員報酬の削減を

新宿区議会花マルクラブ

多岐 夢 閣



なす 雅之

質問 ①新宿区議会議員の報酬は高すぎる。年収300万円以下にすべきである。区長は議員報酬を大胆に引き下げる条例を提案すべき。②外国では地方議員の報酬が低くても、民主主義、住民自治が定着している。地方議員は専門職でなくとも、一定の常識があればできると思う。

答弁 ①現段階で見直しの考えはない。必要により特別職報酬等審議会に諮問。②区議会議員には職責等に応じた報酬が必要。



地方議員はボランティアの原点にかえるべき!

一般質問



民主 すえき 亮

質問 ①このころの病気が若年層に広がる中、小中学生の保護者にも家庭教育学級等で知識や理解の啓発を。②このころの健康に

関し評価の高い書籍を学校や区内の図書館に充実させては。答弁 ①これまでも保護者が子どもの心の育て方等学んでいる。今後も保健予防課と連携し講師や事例を紹介する。②必要に応じ各学校で購入。図書館でも要望が多い。一層充実する。



新無ク えのき 秀隆

質問 ICTの活用について 地域SNSの活用例に「しんじゆくノート」がある。①会員増加対策は。②問題解決の機運をサポートし、成果を広報がPRを。

③他部署との情報共有を。④ソーシャルメディアの活用を。答弁 ①今後も増加に取り組み。②地域活動が広がるよう情報交流の活性化等検討し取り組みをPRする。③地域の情報基盤として関係部署と連携を図る。④情報化社会の状況を注視し活用を図る。



社会 かわの 達男

質問 戸塚地区協働復興模擬訓練について ニュージールランドで地震が起き、首都直下地震も迫っている。①昨年10月から行われた戸塚地区協働復興模擬訓練の特徴と

評価は。②訓練の成果を今後の防災まちづくり、いのちを守る防災対策として活かすべき。答弁 ①多くの参加者で訓練の目標が達成され、大きな成果があった。②まちの課題や資源を地域で共有し、どう解決し活かすのかを検討するための支援を行う。



自民 下村 治生

質問 安全なまちづくりについて ①防犯ボランティア活動に対する支援は。②自転車窃盗や万引き、大久保地区の落書きや新宿駅東口・歌舞伎町地区の客

引き対策は。③落書きや客引き防止の法的整備の検討を。④安全安心施策の啓発小冊子の作成を。答弁 ①青色防犯パトロールカー活用等を検討。②地域の方々と警察署、商店会等と連携し取り組む。③調査・研究する。④積極的に検討。



公明 小畑 通夫

質問 都営角筈アパート跡地をまちづくりの有効活用することについて ①地域住民が熱心に「跡地利用には高齢者福祉施設等公共施設を」と活動を続けている

ことをどう受け止めているのか。②展示場終了後、都から低廉な賃料で区が借り受ける余地はないのか。答弁 ①暮らしやすい地域にするための地域住民の思いの表れと感ずる。②都が地域の意向を反映するよう働きかけていく。



共産 川村 のりあき

質問 成年後見制度について ①専門職以外の後見人を養成し支援する仕組みづくりを。②社会福祉協議会が後見監督人を受任するための支援を。③(ア)制

度利用の報酬助成の周知を。(イ)抜本的な助成制度の創設を。答弁 ①当面の課題は、登録メンバーのスキルアップ。②23年度から弁護士の実費で法的支援体制を強化し監督業務を支援。③(ア)必要な人に個別に周知。(イ)よりよい制度を目指して検討。



民主 おの けん 一郎

質問 予防接種への啓発と補助について ①日本脳炎ワクチンの国の勧奨再開通知への対応は。②おたふく風邪、水ぼうそうの助成を。③麻疹排除に接種率95%を達

成する方策を。④不活化ポリオワクチン利用へ情報提供を。答弁 ①新ワクチン接種の積極的勧奨通知があり、3歳の対象児に個別に勧奨。②国の動向踏まえ検討。③個別勧奨通知や学校からの周知等充実を図る。④承認され次第情報提供する。



新無ク のづ たくし

質問 路上喫煙禁止に関する施策について ①条例が制定され喫煙率は大幅に低下したが、さらに徹底すべきとの意見が多い。より

厳しい取り締まりに罰則規定の検討を。②喫煙対策推進には喫煙スペースの整備が必要では。答弁 ①罰金等は公平性を保つことが困難。禁止パトロール員の派遣等で対策を推進する。②路上でのパティションの設置などを協議、今後関係機関と調整を図り改善に取り組む。



自民 吉住 はるお

質問 区の弁天町未利用国有地の取得について ①牛込消防団第3分団の本部施設建設のための用地提供及び早期整備について。②地域防

災倉庫の併設を。答弁 ①他の建設予定施設との調整を図り検討。建設用地の提供が可能となった場合は、東京消防庁と連絡を密にし、早期整備に努める。②建設予定施設の検討を進める中でまちの安全・安心の観点から検討。



公明 くまがい 澄子

質問 弁天町国有地の活用方針について ①知的障害者入所支援施設等の設置内容を公表すべき。②区営住宅の再編整備は十分な説明と理解を。③漱石山房の復元で

弁天町の文化の基点にすべき。答弁 ①重度の知的障害者や、身体障害もあわせもつ入所施設。定員30から40名。②3つの区営住宅を再編整備し住環境の向上を図る。③近代文学・芸術発祥の地「新宿」であり、生誕150周年(平成29年)に実現する。



共産 近藤 なつ子

質問 弁天町の国有地取得後の活用と住宅施策の充実について ①弁天町の国有地取得後に建替える区営住宅の面積と家賃は。②早稲田南町の区営住宅

を弁天町に移転後の計画はあるのか。③安い住宅も減っている。区営住宅を増やすべき。答弁 ①面積は現入居者の世帯構成に応じ、家賃上昇には激変緩和措置導入を検討。②第二次実行計画で明らかに。③今は考えていない。



公明 中村 しんいち

質問 住宅支援の拡充について ①区立住宅の応募回数に応じた入居優遇措置の導入を。②家賃補助制度を拡充すべきでは。③都営住宅におけるソーシャル

ミックスの実現を都に要望すべきでは。答弁 ①入居優遇措置の早期導入を積極的に検討する。②これまでの様々な施策を検証し、制度全体の見直しを進める。③今後も都に要請していく。

新宿区議会ホームページもご覧ください

区議会のインターネット中継(生中継・録画)、会議録の検索のほか、議会の予定や、議員の名簿、請願・陳情、意見書の全文などもご覧いただくことができます。なお、特別出張所等で議会の日程表を配布しています。

新宿区議会ホームページのアドレスは、<http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html> です。

# 平成23年度予算 予算特別委員会及び 委員会での会派の意見

## 予算特別委員会の概要

2月25日の本会議で、平成23年度新宿区一般会計、国民健康保険特別会計等の4会計の予算案の審査を行うため、委員17名で構成される予算特別委員会が設置されました。実質11日間、細部にわたって審査をした後、各会計ごとに採決をおこなった結果、4会計は、賛成多数ですべて原案どおり可決すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、4会計のそれぞれ4名の委員が少数意見を留保する旨の申し出をいたしました。

また、平成23年度新宿区一般会計予算案については2名の委員から修正案が提出されましたが賛成少数で否決されました。

## 予算審査における主な質疑

- 平成23年度予算に関する主な論点は、次のとおりです。
- ☆自転車の交通傷害保険制度の導入と条例制定について
- ☆議会改革について
- ☆震災対策について
- ☆行政改革について
- ☆待機児童解消について
- ☆特別養護老人ホームの増設など高齢者福祉の充実について
- ☆鉄道駅におけるホームドア設置とバリアフリー化について
- ☆空き地・空き家対策について
- ☆財政の健全化（健全な財政の維持）について
- ☆効果ある路上喫煙対策の推進について
- ☆中期的な財政計画の策定と財政基本条例の制定について
- ☆自治基本条例を支える区民参加条例の制定について



▲予算特別委員会 正副委員長



▲委員の起立による予算案の採決

会計別	平成23年	平成22年	増減額	増減率
一般会計	1,391億2,112万5,000円	1,383億2,364万1,000円 (1,413億4,417万7,000円)	7億9,748万4,000円 (△22億230万2,000円)	0.6% (△1.6%)
国民健康保険特別会計	350億518万4,000円	347億8,094万4,000円 (347億8,187万3,000円)	2億7,244万円 (2億2,331万1,000円)	0.6% (0.6%)
介護保険特別会計	194億2,393万8,000円	186億4,854万9,000円 (186億5,038万円)	7億7,538万9,000円 (7億7,355万8,000円)	4.2% (4.1%)
後期高齢者医療特別会計	59億1,080万2,000円	57億8,334万7,000円 (57億8,387万6,000円)	1億2,745万5,000円 (1億2,692万6,000円)	2.2% (2.2%)
老人保健特別会計	—	1,859万8,000円	△1,859万8,000円	皆減
合計	1,994億6,104万9,000円	1,975億5,507万9,000円 (2,005億7,890万4,000円)	19億597万円 (△11億1,785万5,000円)	1.0% (△0.6%)

( )は同時補正後の予算額

## 健全財政への取り組み

平成23年度予算は、一般会計1,391億円、国民健康保険特別会計350億円、介護保険特別会計194億円、後期高齢者医療特別会計59億円となりました。

一般会計の歳出では、生活保護費などの扶助費が396億円と全体の28%を占め、これに人件費、公債費を加えた義務的経費が737億円で全体の53%を占めています。この義務的経費が増えていることは、今後の財政運営に与える影響が懸念されます。

23年度は20年度からの第一次実行計画の最終年度であり、その計

## 予算特別委員会委員 (17名)

- 委員長 久保 介 (民主)
- 副委員長 沢田 あゆみ (共産)
- 副委員長 下村 治生 (自民)
- 理事 平間 しのぶ (民主)
- 理事 鈴木 ゆきえ (公明)
- 理事 のづ たけし (新無)
- 理事 山田 敏行 (社会)
- 理事 おぐら 利彦 (自民)
- 理事 なす 雅之 (花ル)
- 理事 阿部 早苗 (共産)
- 理事 近藤 なつ子 (共産)
- 理事 くまが い 澄子 (公明)
- 理事 宮坂 俊文 (自民)
- 理事 桑原 公平 (自民)
- 委員 小野 きみ子 (民主)
- 委員 小畑 通夫 (民主)
- 委員 とよしま 正雄 (公明)

## 健全財政の維持を

新宿区議会無所属クラブ

不透明さを増す現在の経済情勢に対して、新宿区の財政運営も様々な要因をシミュレーションしながら対応をシミュレーションはなりません。

今回の予算案に対しては、新宿区議会無所属クラブは、4つの予算案について、すべて原案通り賛成いたしました。

今後も一層の無駄の排除、行政の効率化を図り、健全財政を維持することで、将来への備えを万全としていくことを強く願うものです。

## 「自治基本条例」制定までの経過を

自治基本条例は、前文と11章・全25条で構成され、自治の基本理念や区民の権利と責務、区議会・区長等の責務、区政運営の原則に関する新宿区の自治の基本ルールを定めています。

「新宿区自治基本条例のまとめ」では、自治・地方分権特別委員会、自治基本条例検討小委員会及び新宿区自治基本条例検討連絡会議での条例制定に向けた検討・協議内容を中心に時系列でまとめたものを紹介しています。



平成22年6月「新宿区自治基本条例のための区民討議会」

## 「新宿区の憲法」施行 区民主権の礎として、進化することを期待

社会新宿区議会議員団

念願の「自治基本条例」が施行になる。区の憲法として区民に尊重され、活用されるように期待しているが、そのためには、区民参加の仕組みの構築も区政の大きな課題だと思ふ。

新宿区の財政は、次第に厳しさを増している。一層徹底的な無駄の排除と優先順位を明確にした厳格な事業執行が必要だ。

特に、持続可能な財政を担保するためには、少なくとも中期的な「財政計画」に基づく基金管理等が不可欠である。

また、財政に対する区民の理解を得るためには、的確な財政分析と情報の提供を盛り込んだ「財政基本条例」の制定が重要だが、今の区にはそうした認識が希薄であり、残念だ。

☆6月8日から6月17日までの予定です。

主な日程は、次のとおりです。

本会議

- 6月8日(代表質問)
- 9日(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)
- 17日(議案の採決、意見書・決議の採決等)

常任委員会

- 6月10日(議案の審査等)
- 13日(議案、請願・陳情の審査等)

特別委員会

- 6月14日(調査事項の調査)
- 15日(調査事項の調査)

☆ぜひの傍聴にいらしてください。

☆手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。

事前に議会事務局までご連絡ください。

(TEL)5273-3534

☆本会議は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継と録画中継)を実施しています。

ぜひご利用ください。

## 震災対策を強化するとともに被災者支援に全力を

日本共産党新宿区議会議員団

予算特別委員会最中の3月11日に東日本大震災が発生しました。被災された皆さまに心からお見舞いを申し上げます。復興のために区民とともに力を尽くします。しめくり質疑では、災害時要援護者名簿の周知・登録促進をはじめ、区の防災対策の一層の充実、義援金募金窓口開設など被災者支援について区長に提案・質問をしました。

平成23年度予算は、区税収入が低下する中でも過去最高額の予算が区長から提案されました。日本共産党議員団は、基金も活用して、

厳しい景気・雇用情勢を打開し、区民生活を支援する具体的事業を提案し、認可保育園建設、障害者入所支援施設の設置促進等を盛り込みました。

私たちは、さらなる認可保育園増設、特別養護老人ホーム増設等切実な区民要求の実現を求めましたが、区長から前向きな答弁が得られなかったため、予算案には反対しました。

江戸川小・津久戸小統廃合計画を見送ったことは歓迎しますが、学校選択制を根本から見直そうとしない教育委員会の姿勢も問題があります。

今回も条例とともに、住宅リフォーム資金助成、高齢者肺炎球菌予防接種助成等を実施する予算修正案を提案しましたが、残念ながら否決されました。引き続き実現を目指して粘り強く取り組んでいきます。

## 第一次実行計画を仕上げ 区民生活を支える予算

民主党新宿区議会議員団

この度の東日本大震災は、観測史上最大のマグニチュード9の大地震と大津波で、多くの命が失われました。心よりご冥福をお祈りいたします。わが会派としては、被災者支援と震災復興に全力を傾注してまいります。この大震災を教訓に、新宿区での震災対策をより充実してまいります。

平成23年度予算は、第一次実行計画の総仕上げとなる予算であり、各種施設整備、保育園待機児童解消対策等の新規事業に加え、緊急雇用対策や中小企業への支援事業が充実しております。中でも

## 税金の無駄遣いを無くす観点からの提言・議論がなかつたのは残念

新宿区議会花マルクラブ

11日間の予算審議の中で、「これをやってくれ」という議論が多く、花マルクラブ以外に議員報酬削減・議員年金削減など、税金の無駄遣いを無くす観点からの議論がなかつたのは残念。しかし、予算は区民の生活に大きな影響を与えるものなので、今後を期待して予算案には賛成した。



# 委員会の動き

## 新宿区職員定数条例の一部を改正する条例などを審査

### 総務区民委員会

今定例会では、議案14件と陳情2件を審査しました。

●区長提出議案「新宿区職員定数条例の一部を改正する条例」については、賛成多数で可決になりました。質疑では、「図書館の指定管理者制度の導入に賛成できない」との意見がありましたが、その他の議案は、すべて全員賛成で可決しました。

●陳情の審査については、遺体保管・葬祭施設に関する2件の陳情が新たに付託され、現地を視察しました。

「遺体保管・葬祭施設「エンゼルハット」に施設の管理運営に関する指導・勧告を求める陳情」については、「視察をして現状がよくわかった」「行政として条例や要綱などで指導が必要ではないか」との意見が出され採択しました。

もう一つの「遺体保管・葬祭施設「エンゼルハット」に、近隣住民との合意にもとづく施設改善の指導・勧告を求める陳情」については、継続して審査する

## 16議案、4件の陳情など2日間にわたり審査

### 福祉健康委員会

今定例会では福祉健康委員会に付託された議案は全部で16件あり、2日間にわたり質疑を行いました。

●区長提出議案は、条例7件と補正予算4件で内9件は全会一致で採決しましたが、国民健康保険条例改正案と障害者通所施設「区立あゆみの家」を指定管理者制度に移行する条例は、賛成多数で可決しました。

●議員提出議案は、高齢者への肺炎球菌ワクチン助成条例など5件で、質疑の結果はいずれも賛成少数で否決となりました。

## 議案や陳情の審査を行いました

### 環境建設委員会

●今定例会では、特別区道の路線の認定3件及び補正予算について全員が賛成し原案通り可決しました。また、議員提出議案については、賛成少数で否決となりました。

●その他、公園における受動喫煙防止の見直し、ユニバーサルデザインまちづくりガイドラインの策定及び素案に対するパブリック・コメントの結果などについての報告があり、公園内の

## 津久戸小・江戸川小の統合の必要性がなくなったとの合意へ！

### 文教委員会

●今定例会では幼稚園教育職員に関する3件の議案と補正予算の教育費が審議され、全員一致で可決しました。

●津久戸小・江戸川小統合等検討協議会で統合の必要性がなくなったとの合意に至りました。その主な理由は、次のとおりです。

- ①国の35人学級の導入により普通教室の確保の課題があること
- ②江戸川小の通学地域内の未就学児童が、3年連続増加。過去20年間の中で現在が最も多いこと。
- ③どちらの校舎を仮校舎や新校舎とした場合でも、校舎を含めた良好な施設環境を確保するのが難しいこと。



## 透明性の高い開かれた議会をめざして

### 議会運営委員会

●議会運営委員会のしごとは、①議会を円滑に運営すること、②議会の規則や委員会の条例を決めたり改めたりすること、③議長からの諮問に関することです。

具体的には、本会議の会期、日程などを決めたり、質問者の順番や時間の調整を行ったり、また議長から意見を求められた事項について調査します。

## 東日本大震災の一日も早い復興をお祈りします

### 防災等安全対策特別委員会

今定例会では議案を1件、東日本大震災の報告など2件の報告を受けました。

●補正予算について、防災費と交通安全対策費について減額補正の審査を行いました。起震車や情報機器の購入差額、放置自転車による減額補正で、全会一致で可決しました。

●また、東日本大震災による被害状況と避難標識板についての報告がありました。

まず、地震の概要と区の対応について、震災直後の災害対策本部の設置から当日の状況その後の対応などを時系列で報告を受けました。次に区有施設などの被害状況、地域の被害状況、

## 「自治基本条例の検討経過」のホームページ掲載について

### 自治・地方分権特別委員会

●今定例会では、「平成23年度都区財政調整方針及び平成22年度都区財政調整の取扱いについて」及び「新宿区自治基本条例の検討経過のホームページへの掲載について」を調査・検討しました。

●4年間にわたり、協議・検討してきました新宿区自治基本条例をようやく制定することができました。これからは、同条例に基づき「住民投票」及び「地域自治」に関する条例の制定に向けた実

## 新宿区の施設の管理について、安定的かつ継続的に運営するための条例を可決！

### 議会・行政改革特別委員会

●新宿区内の指定管理者によって管理、運営されている施設の指定の取り消し等を行ったときに、次の指定管理者が決まるまで新宿区が直営で管理、運営できるための条例を質疑し、全員賛成で可決しました。

●報告では、平成23年度決算から実施を予定している発生主義・複式簿記を取り入れた

れる次期区議会に申し送りすることと決定し、議長に申し送ることにしました。また、議会基

## 皆様から託された

## 請願・陳情の審査結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧ください。

### 採択されたもの 6件

#### 総務区民委員会

- 遺体保管・葬祭施設「エンゼルハット」に施設の管理運営に関する指導・勧告を求める陳情
- B型肝炎訴訟の早期全面解決を求める意見書の提出を求める陳情

#### 環境建設委員会

- 「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情（意見付）
- 容器包装リサイクル法改正に関する陳情
- 新宿六丁目再開発に関する陳情

#### 文教委員会

- 西早稲田中学校校庭開放に関する陳情（意見付）

### 継続審査となったもの 78件

（新たに提出された8件のみ記載）

#### 総務区民委員会

- 遺体保管・葬祭施設「エンゼルハット」に、近隣住民との合意にもとづく施設改善の指導・勧告を求める陳情
- 福祉健康委員会
- 新宿区医師会館建設に伴う適地選定についての陳情
- 国民健康保険料等に関する陳情
- 待機児解消を早急に求める陳情
- 単身高齢者等が施設入所・入院等を行う際の身元保証のしくみの創設に関する陳情

#### 環境建設委員会

- 集団回収についての陳情
- コミュニティバスの運行に関する陳情
- 「用途地域」変更に関する陳情

#### 福祉健康委員会

- 国民健康保険料の値下げ等を求める陳情

## あとがき

平成23年第1回定例会で行われた予算特別委員会の記事を中心とした本紙についてご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

### 編集委員

- 深沢としさ
- 小松政子
- 有馬としろう
- 佐原たけし
- 沢田あけみ
- 小野きみ子
- 根本二郎